

(様式 1-3 ②)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（福島県交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

※本様式は 1-2 ②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	復興整備実施計画
事業番号	C-1-1	事業実施主体	福島県
交付期間	平成 23 年度～平成 24 年度	総交付対象事業費	104,600（千円）
事業概要			
津波被害を受けた沿岸部の農業の復興を図るため、ほ場の大区画化等による農業生産性の向上及び担い手への農地集積を促進し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を目指す。このため、ほ場整備事業実施に必要な事業計画書を作成する。 ハード事業は、農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）を予定。 受益面積 A=581ha（3 地区） 【福島県復興計画】 （3）新たな時代をリードする産業の創出 ④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり 農業の持続的発展と農家が意欲とやりがいを持って営農できる環境を整えていくため、農用地の利用集積と一体となった農地整備事業をはじめとした農業農村整備事業を推進する。			
東日本大震災の被害との関係			
東日本大震災の津波により、本市沿岸部の約 2,300ha が浸水し、甚大な被害が発生した。 地域農業の復興を図る上で、大規模経営など効率的営農を図る必要があることから、新たな土地利用計画に基づくほ場整備を実施するための事業計画書作成を行う。			
関連する災害復旧事業の概要			
農地・農業用施設・関連施設について災害査定実施済み。 （受益面積（農地）1,331ha、査定額 26,856,909 千円）			
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。			
関連する基幹事業			
事業番号			
事業名			
直接交付先			
基幹事業との関連性			

(様式 1 - 3 ②)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（福島県交付分）個票

平成 24 年 1 月時点

NO.	2	事業名	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	
事業番号	C-4-1	事業実施主体	南相馬市	
交付期間	H24-H26	総交付対象事業費	3,300,000（千円）	
事業概要				
地震津波等により被害を受けた農地、農業用施設等の除染・除塩や復旧事業を進めるとともに、農業者が、安全・安心な農産物の生産・加工・販売ができる環境整備により、農業者の経営支援に取り組む。 ■農業用施設整備 ◇被災農家経営農業機械貸与支援事業 総事業費 2,600,000 千円 被災を受けた農業経営体に対するトラクター・コンバイン等の機械リース支援及び機械格納庫の設置 12 経営体 機械等 160 台（耕作面積：トラクター・コンバイン等 25ha/台） 格納庫 9ヶ所 5,400 m² H24：382,340 千円 H25：1,532,000 千円 H26：685,660 千円 ◇植物工場棟設置事業 総事業費 700,000 千円 農業用施設建設及び農作物振興、販路開拓等による新たな戦略で経営体の育成を図る。 植物工場 1,300 m²、施設園芸施設 2,500 m²（太陽光利用型、閉鎖型） H24：136,000 千円、H25：200,000 千円、H26：364,000 千円 <南相馬市復興計画 33 頁> ○農林水産業への支援（農地の再整備、漁業関連施設の整備、生産法人化による産業の再建、経営の複合化、除塩） - 地震や原発事故により被害を受けた農地、森林、農業用・漁業用施設などの除染・除塩事業や復旧事業を進めるとともに、農林水産業者が安全・安心な農林水産物の生産・加工・販売ができるような環境整備により、農林水産業者の経営支援に取り組みます。 - 被災農地の大区画化と利用集積を進め、経営主体の生産法人化による大規模経営と農業経営の複合化の促進を図ります。 <南相馬市復興計画 36 頁> ○安定経営を目指した複合経営の促進（EDEN計画） - 植物工場や花卉工場などを活用した農産物の生産、大規模化や複合化などによる農業経営の強化、加工・販売、エネルギー供給などを一体的に行う複合経営の促進により、農林水産業の再興、地域産業の活性化、通年雇用の実現を目指します。				
東日本大震災の被害との関係				
地域の担い手となる農業者が、東日本大震災の津波被害により、園芸施設等農業用施設や機械・格納庫等の多くを喪失したことに加え、新たな放射能被害に遭遇していることから農作物の風評被害に対抗した新作物栽培の振興を図る。 本事業を導入することで、復興交付金事業計画の「震災の被害からの復興に関する目標」に掲げられている「逆境を飛躍に変える創造と活力ある経済復興」の達成を本市の基幹産業である農業再生を図ることで目指す。				
関連する災害復旧事業の概要				

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3②)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（福島県交付分）個票

平成24年1月時点

※本様式は1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	被災地域農業復興総合支援事業（効果促進事業）
事業番号	C-4-1-1	事業実施主体	南相馬市
交付期間	H24-H26	総交付対象事業費	97,873（千円）
事業概要			
津波により被災した農業用施設の再整備や新たな取り組みにより生産された農産物を、最大限に活用し復興に結びつけてゆく為に、新たな特産品開発・加工品開発を行うとともに、開発された製品の販路開拓をする為に、企画・営業・販売の人材育成を併せて行う。このことにより農村の復興はもとより、被災地域全体の産業の振興、雇用確保等による効果的な地域経済の復興を図る。 ＜南相馬市復興計画 33 頁＞ ○農林水産業への支援（農地の再整備、漁業関連施設の整備、生産法人化による産業の再建、経営の複合化、除塩） ・地震や原発事故により被害を受けた農地、森林、農業用・漁業用施設などの除染・除塩事業や復旧事業を進めるとともに、農林水産業者が安全・安心な農林水産物の生産・加工・販売ができるような環境整備により、農林水産業者の経営支援に取り組みます。 ＜南相馬市復興計画 36 頁＞ ○安定経営を目指した複合経営の促進（E D E N計画） ・植物工場や花卉工場などを活用した農産物の生産、大規模化や複合化などによる農業経営の強化、加工・強化、エネルギー供給などを一体的に行う複合経営の促進により、農林水産業の再興、地域産業の活性化、通年雇用の実現を目指します。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください			
東日本大震災の被害との関係			
津波により甚大な被害を受けて、約3割の農地が流失・湛水するとともに、その他、排水機場をはじめ、ため池・排水路・農道など多くの施設が崩壊した。 このことにより、当該産業の後継者が減少し農村の存続が危ぶまれている。 これを踏まえ、農業の環境整備を図るため実施する被災地域農業復興総合支援事業に合わせ、地域振興を図る産品開発、新たな販路の確保・開拓を目指し、被災した農業者等の雇用の確保を図る。			
関連する災害復旧事業の概要			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	C-4-1
事業名	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）
直接交付先	南相馬市
基幹事業との関連性	
基幹事業により再整備する農業用施設を最大限に利用する為に、加工品開発を含めた生産品目の選定を進めるとともに、販路の開拓、営業、企画をする人材育成を併せて行う。このことにより農作物の振興はもとより、被災地域全体の産業の振興、雇用確保等による効果的な地域経済の復興を図る。	